



2021年11月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2021年4月14日

上場会社名 株式会社トゥエンティーフォーセブン
 コード番号 7074 URL <https://247group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島礼大
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 下川智広
 四半期報告書提出予定日 2021年4月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-6432-4258

(百万円未満切捨て)

1. 2021年11月期第1四半期の業績(2020年12月1日～2021年2月28日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年11月期第1四半期	1,356	17.0	92		91		86	
2020年11月期第1四半期	1,633		243		243		123	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年11月期第1四半期	19.22	
2020年11月期第1四半期	27.41	

(注) 1. 当社は2019年11月期第1四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、2020年11月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	%	
2021年11月期第1四半期	3,684		2,081		56.5	
2020年11月期	3,834		2,167		56.5	

(参考) 自己資本 2021年11月期第1四半期 2,081百万円 2020年11月期 2,167百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年11月期		0.00		0.00	0.00
2021年11月期					
2021年11月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年11月期の業績予想(2020年12月1日～2021年11月30日)

2021年11月期の業績予想については、現時点において合理的な業績予想の算出を行うことが困難であるため未定としております。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計) 通期									

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年11月期1Q	4,520,800 株	2020年11月期	4,500,000 株
期末自己株式数	2021年11月期1Q	42 株	2020年11月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年11月期1Q	4,507,148 株	2020年11月期1Q	4,500,000 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足資料の入手について)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策と社会経済活動の両立を図る中、一部持ち直しの兆しが見られましたが、同感染症の再拡大を受け、2021年1月には感染拡大地域において2度目の緊急事態宣言が発出され、再び社会経済活動が大きく制限されました。今後、同感染症のワクチン接種による感染者数の減少が期待されるものの、足元では雇用環境の悪化や企業収益の大幅な減少が継続しており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、「世界中の人々から常に必要とされる企業を創る」という企業理念のもと、パーソナルトレーニングジム事業「24/7Workout」及びパーソナル英会話スクール事業「24/7English」においては、感染予防に最大限留意した上で、緊急事態宣言の再発出後も通常営業を継続してまいりました。

当社の主力事業である「24/7Workout」においては、1度目の緊急事態宣言が解除され、全店舗において営業を再開した2020年6月以降、積極的なWebマーケティング展開が奏功して概ね需要は回復し、前事業年度第4四半期会計期間においては営業黒字に回復したものの、感染者が再び急増した2021年1月以降は新規顧客の獲得が低迷いたしました。

一方、「24/7English」につきましては、海外渡航の規制が長期化し、短期集中型で英語力を高めたい需要の低迷が続く中、経営の効率化・合理化を目的として店舗の統廃合を進めるとともに、より手軽なオンラインコーチング英会話サービス「BSS (Bilingual Study Support) 英会話」を推進し、需要喚起に努めてまいりましたが、いわゆるビフォーコロナの際の水準には至っておりません。

その結果、当社の直営店は75店舗(前事業年度末比2店舗減)、フランチャイズ店4店舗(前事業年度末比増減なし)の合計79店舗となり、当第1四半期累計期間の売上高は1,356,164千円(前年同期比17.0%減)、営業損失は92,282千円(前年同期は営業損失243,833千円)、経常損失は91,617千円(前年同期は経常損失243,757千円)、四半期純損失は86,632千円(前年同期は四半期純損失123,348千円)となりました。

なお、当社はパーソナルトレーニング事業を展開する単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は3,684,730千円となり、前事業年度末に比べ150,045千円減少いたしました。これは主に、流動資産のその他の減少が123,601千円、現金及び預金の減少が68,677千円、無形固定資産の増加が27,565千円、投資その他の資産の増加が17,466千円あったことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債は1,602,823千円となり、前事業年度末に比べ64,634千円減少いたしました。これは主に、前受金の減少が79,732千円、賞与引当金の減少が55,789千円、未払法人税等の減少が19,889千円、未払金の減少が19,774千円、その他流動負債の増加が75,567千円、買掛金の増加が17,172千円、未払費用の増加が17,012千円あったことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は2,081,907千円となり、前事業年度末に比べ85,410千円減少いたしました。これは主に、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少が86,632千円あったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の拡大に対する政府による「緊急事態宣言」の発出及び各都道府県における「施設の休業要請」を受け、2020年4月8日以降、店舗の臨時休業を順次行っておりました。その後、2020年5月10日以降は各都道府県における段階的な「施設の休業要請解除」を踏まえ、感染予防に最大限留意した上で店舗を順次再開し、2020年6月2日には直営全店舗を再開、現時点においてはフランチャイズ店舗も含めて全店舗の営業を再開しております。一方、2021年1月には、感染者数が急増する地域において再び「緊急事態宣言」が発出されたことに伴い、経済活動の自粛を余儀なくされることから、その影響が継続することが予想され、今後の感染拡大、収束時期、収束後の市場及び消費者動向には相当程度の不確実性があります。

以上から、2021年11月期の業績予想については、現時点において合理的な業績予想の算出を行うことが困難であるため未定としております。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年11月30日)	当第1四半期会計期間 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,708,916	1,640,239
売掛金	58,644	59,970
商品	59,656	76,350
貯蔵品	14,841	18,534
未収還付法人税等	130,753	111,824
その他	232,520	108,918
流動資産合計	2,205,332	2,015,838
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,041,000	1,035,855
その他（純額）	78,294	77,856
有形固定資産合計	1,119,294	1,113,711
無形固定資産		
投資その他の資産	135,819	163,384
投資その他の資産		
敷金及び保証金	344,451	343,381
その他	29,877	48,414
投資その他の資産合計	374,328	391,795
固定資産合計	1,629,443	1,668,892
資産合計	3,834,776	3,684,730

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年11月30日)	当第1四半期会計期間 (2021年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,526	31,698
未払金	199,856	180,082
未払費用	189,972	206,985
未払法人税等	19,889	—
前受金	778,540	698,807
賞与引当金	86,593	30,804
ポイント引当金	8,969	9,827
売上返金引当金	4,548	3,561
資産除去債務	35,154	55,243
その他	15,603	91,170
流動負債合計	1,353,654	1,308,181
固定負債		
資産除去債務	313,803	294,641
固定負債合計	313,803	294,641
負債合計	1,667,457	1,602,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	791,600	792,234
資本剰余金	786,600	787,234
利益剰余金	589,118	502,485
自己株式	—	△46
株主資本合計	2,167,318	2,081,907
純資産合計	2,167,318	2,081,907
負債純資産合計	3,834,776	3,684,730

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)	当第1四半期累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)
売上高	1,633,393	1,356,164
売上原価	872,444	708,458
売上総利益	760,948	647,705
販売費及び一般管理費	1,004,782	739,988
営業損失(△)	△243,833	△92,282
営業外収益		
受取利息	13	9
還付加算金	—	541
自動販売機収入	40	52
その他	21	61
営業外収益合計	76	664
経常損失(△)	△243,757	△91,617
特別利益		
固定資産売却益	96	—
特別利益合計	96	—
特別損失		
固定資産除却損	110	535
特別損失合計	110	535
税引前四半期純損失(△)	△243,771	△92,152
法人税等	△120,422	△5,520
四半期純損失(△)	△123,348	△86,632

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。